

□ 日本海中部地震とその後の津波災害対策

能代市総務部総務課

はじめに

能代市は秋田県の西北部にあって日本海に面し、米代川の河口部の平野に位置する人口約5万4千人の地方都市です。

昭和58年の日本海中部地震では、これまでに経験したことのない大津波の発生により多数の死傷者が出たほか、住宅等建物の倒壊や都市ガス、水道施設などのライフラインの寸断により市民生活は長期にわたって深刻な影響を受け、さらに道路や鉄道などの交通網の損壊による地元産業経済への打撃など、その被害の大きさは、いまなお、市民の脳裏に強く焼き付いています。

日本海中部地震の概要

地震発生当日、初夏の日差しがさわやかに降りそそぎ、海は穏やかでした。

昭和58年5月26日午後0時0分18秒、能代沖を震源として日本海中部地震が発生しました。

18.7秒の初期微動の後、3分以上にわたり激しい揺れがおそい、各地の震度は秋田、深浦で震度5の強震を記録しました。当時、能代市内には地震計が設置されていなかったため、正確な震度はわかりませんが、体感や被害状況などから、「震度5」と推測されました。この地震のマグニチュードは、秋田地方気象台としては観測史上最大の7.7を記録しました。

この地震の直後に押し寄せた津波は、秋田県はもとより北海道、青森、山形、新潟、石川、島根、京都の一府一道六県、さらには韓国までも被害をもたらしました。特に被害が大きかったのは秋田県で、その中でも本市に被害が集中しました。

当時は、津波が発生するのは太平洋側で、日本海側では発生しないという認識が、一般的でした。このため、地震の揺れによる被害に気を取られ、その後すぐに襲いかかってくる津波に対して、海岸にいた人々は、無防備でした。

当時は能代火力発電所の用地造成工事のため、多くの作業員が港湾で働いていたこともあり、市内で犠牲となった38人のうち、この津波だけで36人もの尊い命が失われました。

〈日本海中部地震による能代市の被害概要等〉

発生日時	昭和58年5月26日	午後0時0分18秒
震源地	能代沖約100km 北緯40度40分	深さ10km 東経139度10分
規模	マグニチュード7.7	震度5 強震
津波	第1波 12時26分頃 波高 約11m (落合海岸付近)	
人的被害	死者38人	負傷者147人
住家被害	全壊 683棟 半壊 1,596棟 一部破損 982棟	



本市における津波災害対策

日本海中部地震による津波被害は、貴重な教訓となり、地震災害における本市の防災対策の様々な課題が明らかになりました。

この教訓を生かし、本市では、総合防災訓練の実施、近隣自治体や関係団体等との災害協力協定、災害時応急協力井戸の指定、防災マップの全戸配布などを実施しています。

特に、津波被害を予防するため、国や県の支援や協力を得ながら、港湾、漁業及び海岸施設等の整備を促進するとともに、沿岸の住民、海水浴客、釣り人などに対して、津波知識の普及や警報伝達施設の整備を実施しています。

○海岸保全施設

本市の海岸は砂浜で総延長は15.8kmです。季節風や波浪等により年々浸食が進んでおり、昭和31年の海岸法制定時から、堤防や消波ブロックなどの対策工事に着手し、逐次、海岸保全施設の整備を促進しています。

○津波対策

海岸施設利用者の安全確保のため、落合海岸海水浴場と能代港に同報無線による安全情報伝達施設を整備しました。

また、中学校生徒を対象とした防災講座のほか、津波予報等の伝達、避難誘導、救出救助等の訓練を実施するなど防災体制の整備に努めています。

1 津波に対する知識の普及

「地震と津波」に関する知識の普及を図るため、広報等で情報提供を行っています。

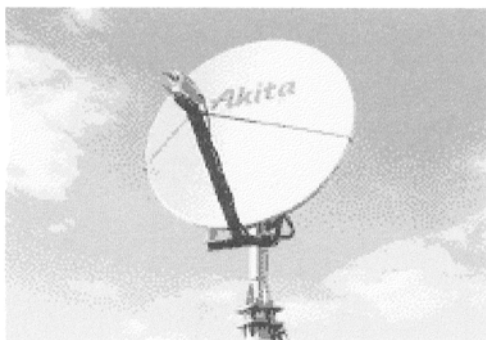
特に近地震の場合は、津波予報の発表前でも津波が来襲する可能性があることを周知しています。

2 海面監視

津波の来襲に備えて、消防署と連携し、各地域ごとに海面を監視する体制を確保しています。

3 情報収集及び伝達

秋田県が管理運用する秋田県総合防災情報システムを活用し、関係機関との迅速な情報収集や伝達の体制を整えています。このシステムは、通信衛星を經由して国・県・市町村・関係機関と音声・文字・画像などの情報交換を行うものです。本市の安全情報伝達施設は、このシステムと接続されており、県からの津波警報などの配信と連動して、警報の放送が可能となっています。また、消防署と連携し、休日・夜間等における津波警報の伝達体制を確保しています。



おわりに

本市では、毎年、日本海中部地震が発生した5月26日に市内の防災関係機関、地域住民等が参加して能代市総合防災訓練を実施していますが、時間の経過とともに地震災害の記憶が薄れ、防災意識の低下が懸念されています。

今年度は、日本海中部地震から20年という節目の年であることから、地域安全学会公開シンポジウムの開催や大地震を体験していない中学生を対象とした防災講座の実施など、あらためて防災意識の高揚を図るための事業を行いました。

今後も防災意識の普及・啓発に努めるなど、市民と一体となって「災害に強いまちづくり」「安全なまちづくり」に取り組んでいきたいと考えています。